

日本建築学会が提出した保存要望書による建造物の残存率と保存状況について

日大生産工 豊嶋 真理 日大生産工教授 藤谷 陽悦

1 はじめに

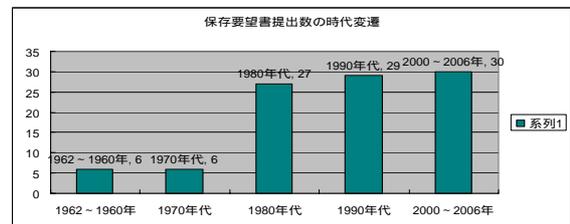
高度経済成長の進行とともに、都市に残る近代建築の保存は重要な課題となった。1965年、愛知県犬山市で近代建築を移築して保存する「博物館明治村」が開設され、このころから新しい保存法を伴った近代建築が次々と現れる。煉瓦造の構造体を補強して美術館・工芸館に転用した東京国立近代美術館・工芸館(1977年)、外壁だけを残して内部を改修した京都中京郵便局(1978年)、建物を一旦取り壊し、外壁だけを修復して新しいカーテン・ウォールと並存させた日本火災海上横浜ビル(1989年)などである。

1996年には登録有形文化財制度がスタートし、各地方都市で歴史構造物が地域活性化の拠点として位置づけられるようになった。都心では近代建築の保存がトレンドとなり、主に外壁保存の日本工業倶楽部会館(2004年)などが生まれ変わった。21世紀に入ると、歴史建築の保存法が多様化する一方で、近代建築を取り壊してから新しい材料で再建するレプリカ保存などが現れるなど、保存の問題も1つの転換期を迎えている。

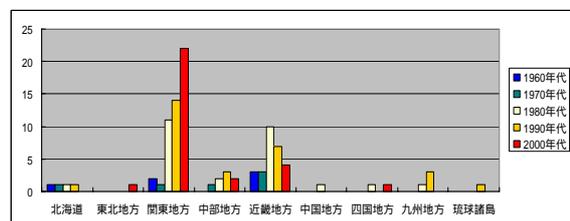
そこで本稿では日本建築学会が提出してきた保存要望書リストをもとに要望書自体に対する回答率から、建造物の残存率や保存状況、要望書と重要文化財の登録・指定の相互関係を追って考察する。

2 保存要望書の提出数から見た変遷

日本建築学会では1962年(昭和37)08月15日「旧札幌郵便局庁舎建物保存運動支援の要望書」をはじめとして、これまで1962年(昭和37)から2006年(平成18)の45年の間に約100件(再要望・提出保留も含む)の保存要望書を国や各地方公共団体、学校・企業・個人等に対し提出してきている。



グラフ1 保存要望書提出数の時代変遷



グラフ2 各地方別の提出数の変遷

初めて日本建築学会から保存要望書が提出された1962年は日本では高度経済成長期の幕開けの時期であった。1960・1970年代の18年間に提出された帝国ホテル旧館や東京芸術大学奏楽堂を含む保存要望書は12件とわずかったが1980年代には27件(例:旧大同生命金沢支社・旧根岸競馬場スタンド建築)、1990年代には29件(例:丸の内ビルディング・東京都復興記念館)と急増しており、2000年から2006年にかけてはすでに30件提出されている(例:同潤会青山アパートメントハウス・歌舞伎座)。これらのデータより1980年代から積極的に保存要望書が提出され始め、現在まで増え続けていることがわかる。(グラフ1参照)また年代により各地方の提出数は大きく異なる。保存要望書の提出が多く見られるのは近代建築が多数存在する関東・近畿地方である。各地方別の変遷で見ると、特に80年代以降は急激に提出数が増加しており、90年代は有形文化財が制度化されたことにより地方も提出数が目

A Study of the survival rate and the save situation of a building by the save demand book which Architectural institute of Japan submitted

Mari TOYOSHIMA, Youetsu FUJIYA

立って伸びている。また2000年代の関東地方は他の地方より群を抜いていることがわかる。(グラフ2参照)

3 保存要望書による国の文化財指定と保存傾向

次に保存要望書が提出され、その前後に文化財の指定・登録された建物の現在の管理状況について見ていくこととする。

保存要望書が提出された建造物99件のうち、すでに指定・登録された建物は19件である。(表1参照)また19件のうち提出前に指定・登録された建物は6件だった。

指定・登録された建造物：

99件中19件中 19%

うち重要文化財9件
登録有形文化財7件
史跡名勝記念物3件

保存要望書提出前に

指定・登録された建造物：19件中6件 32%

提出年月日		指定・登録	登録時期
1967年05月26日	帝国ホテル旧館	登録有形文化財	原簿記載年月日：2004.02.17 官報告示年月日：2004.03.04
1967年12月25日	平城宮跡	史跡名勝記念物	指定年月日：1922.10.12
1979年10月16日	東京芸術大学奏楽堂	国宝・重要文化財	指定年月日：1988.01.13
1986年09月10日	旧鹿児島刑務所正門	登録有形文化財	原簿記載年月日：1998.12.11 官報告示年月日：1998.12.25
1987年12月11日	東京駅丸の内口本屋	国宝・重要文化財	指定年月日：2003.05
1989年12月13日	大阪市中央公会堂	国宝・重要文化財	指定年月日：2002.12
1993年04月19日	旧岩崎久弥邸	国宝・重要文化財	指定年月日：1961.12.28
1993年12月22日	自由学園朝日館	国宝・重要文化財	指定年月日：1997.05.29
1994年07月20日	旧富山県立農学校本館(厳浄閣)	国指定重要文化財	指定年月日：1997.05.29
1994年07月20日	現石川県庁舎	登録有形文化財	原簿記載年月日：1997.12.12 官報告示年月日：1998.01.08
1995年05月26日	海岸ビル	登録有形文化財	原簿記載年月日：1998.12.11 官報告示年月日：1998.12.25
1997年10月22日	誠之堂	国指定重要文化財	指定年月日：2003.05.30
1998年12月18日	旧第一勧業銀行熊本支店	登録有形文化財	原簿記載年月日：1998.09.02 官報告示年月日：1998.09.25
2003年05月12日	国際文化会館	登録有形文化財	原簿記載年月日：2006.08.03 官報告示年月日：2006.08.24
2006年04月18日	歌舞伎座	登録有形文化財	原簿記載年月日：2002.02.14 官報告示年月日：2002.03.12

表1 文化財に指定・登録されたものの一例

上記の表1は登録・指定されたものの一部である。

文化財に登録された建造物の中でも、その保存方法は様々である。

例えば、帝国ホテル旧館の解体は、関東大震災にも耐えた貴重な建物であったこと、フランク・ロイド・ライトの日本における代表作品であることから激しい反対運動もあった。しかし地盤沈下などの影響で柱が傾き雨漏りがする状況などから

1967年に取壊され、中央玄関部分のみが残され、明治村へと移築保存されている。

上記と同様に建物の一部分を移築保存しているのが、東京芸術大学奏楽堂である。建物の老朽化が進んでいたこと、音楽の演奏形態の拡大等に対応できなくなってきたことから1984年に解体された。価値のセレクションにより、万民が音楽という共通の目的を持って活用できるという考えのもとコンサートホールとして奏楽堂が残され、教育的部分である校舎は切り捨てられたのである。そして3年後の1987年に上野公園内に移築され、現在は一般公開されている。海岸ビル(兵庫)は阪神淡路大震災の影響から全壊認定を受けたために1998年に解体され、その後同じ場所に新しく再建された高層ビルの低層部に旧外壁を再構築した(ファサード保存)。大阪中央公会堂は1999年、度重なる改修により創建当時の意匠が損なわれ、老朽化が進んだことから保存再生工事に着手し、復原改修に加え免震性能を与える等によって2002年に完成した。同年、公会堂建築物として西日本で初めて国の重要文化財に指定された。

第一銀行頭取であった渋沢栄一の喜寿を祝って贈られたという誠之堂は聖マリア学園が管理していた。しかし学園の施設拡充計画に伴い、取り壊される事を懸念した渋沢栄一の生誕地である埼玉県深谷市が、記念性を重視して譲り受けた。移築には茶室の移築に用いられる「おおばらし」を応用した日本初の煉瓦建築における移築工法が用いられた。そして約2年の解体・復元工事を経て、1999年移築復元が完成した。

また文化財に登録された建造物でも完全にその姿を消すものもある。それが今年2006年に建て替えが決定された歌舞伎座である。歌舞伎座は復興工事からすでに55年が経過しており、大都市の劇場建築としての機能面における不備や耐震強度における問題から解体されることになった。

保存要望書提出後に解体された、あるいは解体される予定にある建造物：

19件中4件 21%

上記の結果より、文化財の指定・登録が決定したものについては保存される傾向にあることがわかる。

4 保存要望書に対する回答と残存率

国や各都道府県等に提出された約100件の要望書のうち、文書として建築学会宛に回答されたものはわずか9件に留まっている。

要望書に対する回答率：99件中10件 10%

旧根岸競馬場スタンド建築 **現存**

米軍に接収されていたが1981年に解除され、国を経て横浜市の管理下におかれている。昭和62年に横浜市長宛に「建築博物館としての再利用・保存」を要望したが、いまだ検討中である。また現存する1等スタンドは補強工事が行われ、周囲も公園として整備された。現在、内部は公開されていない。

精華学園研修センター「眉山ホール」 **解体** 誠之堂・清風亭 **現存**

埼玉県深谷市の要請により移築保存のため譲渡された。両建築物は一般に公開され、深谷市の活性化の中核的施設として活用されている。

東京三菱銀行京都支店 **現存**

既に入口部分は閉鎖されており、今現在、現存しているといってもいつ解体という結論が出されるかわからない状況である。

同潤会大塚女子アパートメントハウス **解体**
外壁の剥落等が生じ防護ネットを設置するなど建物の劣化や内装設備の老朽化が著しく、耐震性や防災性などの点からも建物の安全性を確保することが極めて難しく、改修・活用していくためには、建物安全対策費や内装設備の復旧費に多額の費用を要する状態であった。結果、2003年に惜しまれつつ解体された。

東京工業大学水力実験室 **解体**

30年余りにわたり金属水銀による実験を行っていたため、躯体を含め水銀汚染が進行しており、解体撤去し処理しなければならない状況であった。汚染部分のみを解体する方法も検討されたが建物周囲の土壌汚染も判明し、平成15年に解体された。

国際文化会館 **現存**

国の登録有形文化財である。

三井上高井戸運動場クラブハウス **解体**

躯体の一部・構成部材を移設し、再生させる予定。

文化学院本館 **解体**

関東大震災復興事業の記念碑としての元町公園および旧元町小学校 **解体**

回答された建造物の残存率：

10件中4件 40%

上記の結果により地方公共団体によって管理されることになった場合は保存される確率が高いことが伺える。学校や企業が管理している場合、保存対象になる建物は老朽化が激しく改修費が多額になる為、解体してしまったほうが経済的に負担にならないと考えるケースがほとんどである。以上のことから保存か解体かの決断の分れ目は経済的な面に左右されると考えられる。また現存と言っても必ずしも保存という方向に向かっているとは限らない。

むしろこの先の解体予定が決まらないまま、ただ残っているというケースもある。このことから保存要望が出されたとしても完全な形で保存される確率は低いと考えられる。保存要望書の受け取り方を年代で比較すると、1980年代に2件、2000年代には7件と急激に増加していることから昭和の時代よりも現代の日本は歴史的な建物に対する意識の高さが伺われる。

5 まとめ

保存要望書を提出することによる建築保存の効果は有ると言える。しかし、保存要望書を提出したからと言って、必ずしも保存が行われるという訳ではないのが現状である。また保存方法も時代の移り変わりとともに、多様化して建物本来の文化的価値を失う例も見られる。保存方法については建物本来の価値ある保存方法について、もう一度内容を考えるべきではないだろうか。今後は保存方法等の中身についてもっと踏み込み、内容の盛り込んだ保存要望書の提出が検討される必要がある。

参考文献

- 1) 「建築雑誌(1962～2003)」, 日本建築学会
- 2) 文化庁文化財部, 「総覧 登録有形文化財 建造物5000」, 海路書院
- 3) 文化庁 国指定文化財データベース
<http://www.bunka.go.jp/bsys/index.asp>

提出年月日	現状	備考	回答書	回答年月日
1962年08月15日	旧札幌郵便局庁舎建物保存運動の支援の要望書	解体	1965修築(明治村)	
1965年10月	姫路城周辺地区整備保存に関する要望書	現存	史跡名勝記念物	進行中
1967年04月18日	権原南大路線を藤原宮内裏外に変更し、藤原宮跡を史跡公園として保存する要望書	現存	史跡名勝記念物	
1967年05月26日	帝國ホテル旧館の保存要望書	解体	登録有形文化財	一部移築保存(明治村)
1967年12月25日	平城宮東院跡の保存に関する要望書	現存	史跡名勝記念物	発掘調査中・復元
1968年03月26日	三菱東九号館(三菱旧一号館)解体作業の即時中止と保存に関する要望書	解体		一部保存(フアサード)
1973年11月02日	京都中央郵便局保存に関する要望書	現存	重要文化財	
1974年02月25日	中之島東部の景観と歴史建造物の保存に関する要望書	解体		一部保存(外観)
1974年03月02日	日本銀行大阪支店本館の保存に関する要望書	改築		一部保存
1978年04月20日	名古屋高森裁判所庁舎の保存に関する要望書	現存	名古屋市政資料館	名古屋市政資料館
1979年05月	八幡瀧川保存要望書	現存		一部埋め立て
1979年10月16日	東京芸術大学音楽堂の現地保存に関する要望書	現存	重要文化財	移築保存
1981年02月19日	三井銀行京都支店改築に関する要望書	解体	銀行	一部保存
1981年02月19日	日本銀行松山支店改築に関する要望書	解体		
1981年09月14日	旧大田生命金沢支店(現金信用金庫)の建物保存に関する要望書	解体		1984年に解体
1982年10月15日	横浜三井物産ビル(旧三井物産横浜支店)の保存要望書	現存	横浜三井物産ビル	現横浜三井物産ビル
1982年10月28日	赤穂高校日本館の保存要望書	現存		移転(城外)
1983年03月22日	旧中野刑務所正門の保存に関する要望書	現存		平和の森公園
1983年07月11日	旧中野刑務所十字倉庫の保存に関する要望書	解体?		平和の森公園
1985年05月10日	国鉄二系駅本屋の保存に関する要望書	移築	梅小路蒸気機関車館の玄関	梅小路蒸気機関車館の玄関
1985年11月15日	御成小学校校舎の保存に関する要望書	改築		旧校舎を継承
1986年07月29日	日本火災海上保険横浜支店建物保存に関する要望書	現存		1989改築
1986年09月10日	旧鹿児島刑務所建造物保存に関する要望書	解体	鹿児島アリーナ(正門のみ)	鹿児島アリーナ(正門のみ)
1987年02月23日	北海道大学理学部本館建物の保存と活用に関する要望書	現存		博物館になる予定
1987年06月18日	神戸地方裁判所庁舎保存に関する要望書	解体		一部保存(正面・フアサード)
1987年07月15日	東京銀行協会建物保存に関する要望書	解体		一部保存
1987年07月17日	旧根岸競馬場(スタジアム)建築保存に関する要望書	現存	横浜市認定歴史的建造物文化財	一部解体 有 1987年12月28日
1987年10月13日	聖路加国際病院建物保存に関する要望書	改築		
1987年10月29日	北浜平和ビル保存に関する要望書	解体	都 認定歴史的建造物	一部保存(チャペル)
1987年12月11日	東京駅丸の内口駅本屋の保存に関する要望書	現存	重要文化財	復元保存計画
1987年12月15日	京都市健康保険組合直営保養所東山会館の保存に関する要望書	現存		
1988年10月28日	天理教いぢれつ会館(旧奈良県庁舎)保存に関する要望書	現存		
1988年12月18日	旧日本銀行松山支店建物保存に関する要望書	現存		カラコロ工房として
1989年05月10日	中京青年の家(旧京都商工銀行本店)保存に関する要望書	現存		
1989年08月15日	薬田区役所第一庁舎旧館の保存に関する要望書	解体		
1989年08月15日	アサヒビル吹田工場の移築保存に関する要望書	解体		一部移設
1989年08月27日	静岡児童遊園研修センター(旧山本ビル)に関する要望書	解体		有 1989年09月19日
1989年09月27日	千葉市役所中央地区市民センター(旧川崎銀行千葉支店)の保存に関する要望書	現存	千葉市指定文化財	市立美術館
1989年12月13日	大阪市中央公会堂の内部保存に関する要望書	改修保存	重要文化財	
1990年06月28日	東京急行電鉄東横線田園調布駅舎の保存に関する要望書	現存		田園調布駅西口の旧駅舎
1990年07月19日	昭和シェル石油横浜ビルの保存に関する要望書	解体		一部保存(玄関部分)
1990年10月11日	旧神戸製鉄所清洲工場跡の保存に関する要望書	現存		保存改修
1990年12月27日	同徳社女子中学校 高等学校教職員の保存に関する要望書	現存		移築
1992年05月22日	三奈歌本屋保存に関する要望書	現存	京都市指定有形文化財	
1993年03月29日	旧琉球政府立法院議事堂及び事務局棟保存に関する要望書	現存		事務所棟は解体
1993年04月19日	旧岩崎久弥邸の歴史的環境保存に関する要望書	現存	重要文化財	
1993年07月23日	佐賀県神埼町立小学校講堂の保存に関する要望書	改築		防衛施設庁の補助により
1993年07月27日	旧加能会同銀行(旧北国銀行武蔵支店)	現存		
1993年07月27日	中島商店社屋保存に関する要望書	解体		中島 解体 移転
1993年08月19日	鎌倉市御成小学校校舎保存の再要望書	改築		旧校舎を継承
1993年12月22日	現栃木県庁舎の保存に関する要望書	解体		一部移築保存
1993年12月22日	自由学園明日館の保存に関する要望書	改修保存	重要文化財	
1994年07月19日	北海道警察札幌方面中央警察庁舎の保存に関する要望書	現存		新築された?
1994年07月20日	旧富山県立農学校本館(現富山県立福野高等学校蔵浄園)の保存に関する要望書	現存	重要文化財	移築保存
1994年07月20日	現石川県庁舎の保存に関する要望書	現存	登録有形文化財	
1994年10月19日	神奈川県立図書館ならびに音楽堂の保存・活用に関する要望書	現存		
1995年03月17日	兵庫県南部地区 により破壊した歴史的建造物の修復・保存に関する要望書	現存		
1995年04月27日	鹿児島県指定文化財財田橋の現地保存に関する要望書	現存	鹿児島県指定有形文化財	移設
1995年05月26日	海岸ビル保存に関する要望書	解体	登録有形文化財	復元保存
1997年01月30日	丸の内ビルディングの保存に関する要望書	解体		
1997年03月24日	東京都復興記念館の保存に関する要望書	現存	都 認定歴史的建造物	
1997年10月22日	誠之堂(清風亭)の保存に関する要望書	現存	重要文化財	移築保存(深谷市)
1998年05月01日	旧吉田五十八邸の保存に関する要望書	現存		
1998年05月18日	東京三菱銀行横浜中央支店ビルの保存に関する要望書	解体		一部復元
1998年07月27日	日本工業倶楽部会館の保存に関する要望書	改修		一部改修保存
1998年08月14日	第一勧業銀行京都支店の保存に関する要望書	解体		
1998年10月21日	東京三菱銀行京都支店の保存に関する要望書	現存		未定
1998年10月22日	第一勧業銀行京都支店 ならびに東京三菱銀行京都支店の保存に関する要望書	現存		有 2004年06月16日
1998年12月18日	旧日本勧業銀行熊本支店の保存に関する要望書	現存	登録有形文化財	
2000年02月01日	旧下関郵便局電話課事務室の保存活用 についての要望書	現存		第一別館として使用
2000年02月03日	第一勧業銀行碑文谷総合グラウンド内における旧日本勧業銀行本店別棟「および」旧クラブハウス」の保存活用に関する要望書	碑文谷 解体		放置され一部物置として使用 一部売却し公園へ
2000年06月23日	交詢社ビルディングの保存・活用に関する要望書	解体		一部保存(フアサード)
2000年07月11日	同潤會青山アパートメントハウスの保存活用に関する要望書	解体		
2000年10月17日	そごう百貨店大阪店の保存に関する要望書	現存		未定
2000年11月06日	旧歩兵第三聯隊兵舎(東京大学生産技術研究所「東京大学物性研究所」)の保存再生に関する要望書	現存		
2000年12月25日	富士銀行横浜支店ビル保存に関する要望書	現存		
2001年01月16日	JR奈良駅舎の保存に関する要望書	解体		一部移設
2001年07月25日	旧中央三井信託銀行ビル(旧名古屋銀行本店)の保存に関する要望書	解体		移築(明治村)
2001年11月20日	旧横濱製鉄所副首長官舎(テイ・ボ・ディエロ)の保存・活用に関する要望書	解体		移築・復元
2001年11月28日	旧同潤会大塚女子アパートメントハウスの保存・再生に関する要望書	解体		有 2006年01月16日
2002年02月29日	旧井上房一郎邸の保存に関する要望書	現存	高崎市指定 都市景観重要建築物	
2001年10月24日	波佐見町中央小学校講堂兼公会堂の保存に関する要望書	現存		
2001年12月14日	豊郷小学校校舎の保存に関する要望書	現存		
2002年09月17日	旧陸上自衛隊十条駐屯地 275号棟の保存・活用に関する要望書	現存		保存活用を検討中
2002年09月13日	旧三井守之助大橋別荘の保存・活用に関する要望書	解体		
2002年07月31日	旧井桁屋ビルの保存に関する要望書	現存		
2002年12月18日	東京工業大学水力実験室の保存に関する要望書	解体		土壌汚染 駆体の水銀汚染
2003年01月28日	豊郷小学校校舎の保存活用に関する要望書	現存		有 2003年02月05日
2003年05月12日	国際文化会館の保存活用に関する要望書	現存	登録有形文化財	登録有形文化財
2005年03月15日	日十小学校校舎の保存・再生要望書	現存		保存改修案がでている
2005年03月16日	三信ビルディングの保存に関する要望書	解体		
2005年08月03日	ダイビル(旧大坂ビルディング)の保存に関する要望書	解体決定		
2005年07月26日	東京中央郵便局庁舎・大阪中央郵便局庁舎保存要望書	解体決定		
2005年12月26日	三井上高井戸運動場クラブハウスの保存に関する要望書	解体決定		移設・再生 有 2006年05月26日
2006年03月31日	文化学院本館の保存に関する要望書	解体決定		耐震強度の問題より 有 2006年03月31日
2006年04月18日	歌舞伎座の保存に関する要望書	解体決定	登録有形文化財	耐震強度の問題より
2006年06月26日	東京中央郵便局庁舎・大阪中央郵便局庁舎の保存要望書	解体決定		
2006年07月04日	関東大震災復興事業の記念碑としての元町公園および旧元町小学校の保存に関する要望書	解体決定		有 2006年07月13日
2006年07月26日	中銀カプセルタワー保存要望書	現存		カプセル交換による保存か、もしくは解体が検討中

表2 これまでに建築学会が提出した保存要望書一覧表(1962年~2006年)

